

4 市有財産有効活用の取組

公会計改革を踏まえ、市有財産を最大限に生かし、余裕施設の貸付等の取組を推進するとともに、新たに有識者等による第三者委員会を設置し、資産マネジメントの推進を図るなどの中長期的視点に立った活用方針の策定を検討します。

市有財産有効活用の取組は、「土地・建物の貸付事業」「土地・建物及びその他の財産を活用しての民間事業者広告の掲載事業」「土地・建物の売却事業」を柱とし、財産の活用を各局の工夫とアイデアにより推進して歳入確保に努めていくもので、その歳入は、市民サービス向上のための事務事業等に充てられます。

なお、平成21年5月から市役所・区役所駐車場の適正利用(有料化)を開始しましたが、平成22年度以降においても、引き続き、一定の財政効果を見込んでいます。

(平成22年度予算への反映状況:貸付及び広告事業)

取組内容等		歳入予算額 (千円)					
1	一般会計分	293,761					
	(1) これまでの取組実績による継続分 (自動販売機貸付ほか)	199,121					
	(2) 広告事業	94,050					
	(3) 新規取組分	590					
	<table border="1"> <tr> <td>駐車場敷地貸付</td> <td>都市計画道路宮内新横浜線予定地</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>自動販売機等貸付</td> <td>川崎市役所第4庁舎ほか2件</td> <td>334</td> </tr> </table>	駐車場敷地貸付	都市計画道路宮内新横浜線予定地	256	自動販売機等貸付	川崎市役所第4庁舎ほか2件	334
駐車場敷地貸付	都市計画道路宮内新横浜線予定地	256					
自動販売機等貸付	川崎市役所第4庁舎ほか2件	334					
2	特別会計分	671					
	(1) 新規取組分	671					
	自動販売機貸付	競輪事業関係施設	671				
3	企業会計分	224,145					
	(1) これまでの取組実績による継続分 (自動販売機貸付ほか)	98,934					
	(2) 広告事業 (ラッピング広告ほか)	103,335					
	(3) 新規取組分 (駐車場敷地貸付ほか)	21,876					
合計額		518,577					

(平成22年度実施の大規模敷地貸付による収入)

地区名称	貸付予定面積 (㎡)	予定用途	歳入予算額 (千円)
1 浮島1期埋立地暫定利用地	約170,000	駐車場、資材置場等	258,240
2 東扇島総合物流拠点地区	約125,000	高機能物流施設	536,649
3 水江町地内公共用地	55,621.25	先端技術産業等の事業用地	223,652
合計額			1,018,541

(平成22年度 市有財産処分予定一覧)

No	施設名称	台帳面積(㎡)	歳入予算額(千円)					
1	一般会計分		8,910,253					
	総務費土地売払収入	1,090.33	142,907					
	<table border="1"> <tr> <td>宮前区初山地内市有地</td> <td>241.21</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>道路事業残地等</td> <td>849.12</td> </tr> </table>	宮前区初山地内市有地	241.21		道路事業残地等	849.12		
	宮前区初山地内市有地	241.21						
	道路事業残地等	849.12						
	経済労働費土地売払収入(新川崎A地区分譲地)	14,313.57	2,953,500					
	建設緑政費土地売払収入(街路事業残地)	26.61	3,725					
	まちづくり費土地売払収入(戸手4丁目地区整備事業用地ほか)	2,658.73	451,463					
	市民費建物売払収入(白山小学校跡地施設)	-	128,100					
	まちづくり費建物売払収入(新百合トウェンティワンビル)	-	4,924,500					
廃道路敷売払収入	-	129,600						
廃水路敷売払収入	-	176,458						
2	企業会計分	66.11	5,365					
合計額			8,915,618					

(市役所・区役所駐車場の適正利用(有料化)の推進による財政効果) (歳入計上額再掲) (千円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳出(駐車場管理経費)	78,839	58,570	26,226
20年度に対する減少額(歳出) = A	-	20,269	52,613
歳入(事業者への財産貸付料)	7,396	5,864	6,000
20年度に対する増加額(歳入) = B	-	-1,532	-1,396
歳出の減+歳入の増 = A+B (財政効果額)	-	18,737	51,217

平成21年度の歳入額は収入済み額です。